

業務状況説明書

(令和7年10月1日から令和8年3月31日まで)



富士見市下水道事業

1 令和7年度下半期の状況

(1) 事業の概況

ア 業務

令和7年度末における水洗便所化人口は、111,749人で、前年度末に比べ546人の増加となっています。

1日平均処理水量は14 m³の減少、有収水量は2,429 m³の増加となっています。

区 分 \ 年 度	令和7年度 (年度末)	令和6年度 (年度末)	比 較	
			増 減	増減率(%)
水洗便所化人口(人)	111,749	111,203	546	0.49
1日平均処理水量(m ³)	34,597	34,611	△14	△0.04
有 収 水 量(m ³)	10,482,136	10,479,707	2,429	0.02

イ 建設改良事業

公共下水道の汚水事業につきましては、下水道施設改築・修繕工事を単独事業として、マンホール布設替等を236箇所、施設の延命化等を目的に出口ポンプ場更新工事、汚水管渠布設替工事を単独事業として140.8m、管渠築造工事としましては、新河岸第12-2-1処理分区(上沢1丁目地内)を単独事業として38.4mを実施しております。特定環境保全公共下水道事業につきましては、新河岸第16-1-1処理分区(大字水子地内)を単独事業として80.2m管渠築造工事を実施しました。

雨水事業につきましては、浸水被害軽減や施設の延命化等を目的に桜井雨水ポンプ場更新工事等を進めてまいりました。

なお、管渠修繕工事(その1)及び(その2)、管渠更生工事、新河岸第16-1-1汚水管渠築造工事につきましては、更新需要の増加に伴い、機材の確保等に時間を要したことなどから、令和8年度に繰越をいたしました。

また、水谷東ポンプ場更新工事監理業務委託、水谷東ポンプ場更新工事につきましては、債務負担行為の設定による2か年継続事業となっており、初年度事業費を令和8年度に繰越をいたしました。

(2) 経理の状況（税込）

下半期における経理の状況は、次のとおりです。

ア 収益的収入及び支出

（単位：千円）

科目		予算現額	執行額			執行率 (%)
			上半期	下半期	計	
収入	事業収益	1,906,237	1,001,086	975,639	1,976,725	103.70
	営業収益	1,410,556	897,587	522,794	1,420,381	100.70
	営業外収益	495,680	103,137	414,276	517,413	104.38
	特別利益	1	362	38,569	38,931	3893100.00
支出	事業費	1,863,656	393,892	1,452,867	1,846,759	99.09
	営業費用	1,775,300	356,580	1,407,635	1,764,215	99.38
	営業外費用	87,306	37,279	45,205	82,484	94.48
	特別損失	550	33	27	60	10.91
	予備費	500	0	0	0	—

イ 資本的収入及び支出

（単位：千円）

科目		予算現額	執行額			執行率 (%)
			上半期	下半期	計	
収入	資本的収入	1,111,742	41,110	625,340	666,450	59.95
	企業債	1,037,400	0	595,100	595,100	57.36
	国庫(県)補助金	32,500	0	28,380	28,380	87.32
	負担金	41,842	41,110	1,860	42,970	102.70
支出	資本的支出	1,713,665	1,030,751	285,768	1,316,519	76.82
	建設改良費	1,223,192	796,102	49,431	845,533	69.13
	企業債償還金	489,473	234,649	236,337	470,986	96.22
	予備費	1,000	0	0	0	—

2 令和 8 年度予算の概要

(1) 予算編成概要

下水道事業の主たる収益である使用料収入は前年度と同水準と見込んでいます。下水道事業の主な支出として、管渠費の維持管理費等が前年度より増加する見込みです。

令和 8 年度の公共下水道事業については、施設の老朽化対策、浸水対策、地震対策に取り組みます。施設の老朽化対策については、ストックマネジメント実施計画に基づく施設の更新実施設計のほか、管渠の布設替工事、污水ポンプ場の更新工事等を実施します。浸水対策については、令和 7 年度に事業認可を取得した柳瀬川雨水ポンプ場の基本設計及び用地測量業務を実施します。地震対策については、総合地震対策計画に基づき、緊急輸送道路や鉄道を横断する污水管及び雨水管の耐震診断調査を実施します。

今後も安全・安心の確保と快適な生活環境・水環境の向上、下水道事業の持続に資するため、施設の計画的な整備と維持管理に努め、効率的な経営を推進するための予算を編成しました。

(2) 業務の予定量

年 度 区 分	令和 8 年度	令和 7 年度	増減
年間処理水量 (m ³)	12,436,000	13,006,000	△570,000
水洗化世帯戸数 (戸)	57,141	57,065	76

(3) 予算規模

第 3 条予算（収益的収入及び支出）の収入は前年度比 2.1%減の 18 億 6,647 万 1 千円、支出は前年度比 2.7%増の 19 億 1,372 万 7 千円で、収支差引では、4,725 万 6 千円の赤字を見込んでいます。

第 4 条予算（資本的収入及び支出）の収入は前年度比 18.4%減の 5 億 9,855 万 9 千円、支出は前年度比 13.5%減の 11 億 6,701 万 9 千円となり、収支差引では、5 億 6,846 万円の赤字が見込まれますが、この赤字分については、損益勘定留保資金等で補填するものとしております。

(4) 収入支出明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
下 水 道 事 業 収 益		1,866,471	
営 業 収 益		1,429,746	
	下 水 道 使 用 料	1,027,254	下水道使用料の予定額を計上
	他 会 計 負 担 金	402,332	污水及び雨水処理負担金等の予定額を計上
	そ の 他 の 営 業 収 益	160	下水道指定工事店指定手数料等の予定額を計上
営 業 外 収 益		436,724	
	受 取 利 息	2,010	定期・預金利息の予定額を計上
	他 会 計 補 助 金	50,397	一般会計からの補助金の予定額を計上
	補 助 金	7,600	下水道施設の維持管理に対する国庫補助金の予定額を計上
	長 期 前 受 金 戻 入	371,911	長期前受金の戻入予定額を計上
	雑 収 益	1,796	勝瀬原調整池及び桜井雨水幹線占用料等の予定額を計上
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	3,010	消費税及び地方消費税還付予定額を計上
特 別 利 益		1	
	過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度損益修正益を計上

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
下 水 道 事 業 費 用		1,913,727	
営 業 費 用		1,822,840	
	管 渠 費	801,964	管渠の維持管理に要する経費を計上
	業 務 費	70,606	使用料の徴収業務等に要する経費を計上
	総 係 費	40,226	下水道事業の総括的経費を計上
	水 洗 化 促 進 費	264	水洗化促進に要する経費を計上
	減 価 償 却 費	889,801	固定資産の減価償却費を計上
	資 産 減 耗 費	19,979	固定資産除却費を計上
営 業 外 費 用		89,837	
	支 払 利 息	89,337	企業債及び一時借入金の利子を計上
	雑 支 出	500	過誤納に伴う還付金等(過年度分)を計上
特 別 損 失		550	
	過 年 度 損 益 修 正 損	550	過年度損益修正損を計上
予 備 費		500	
	予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
資 本 的 収 入		598,559	
企 業 債		476,400	
	企 業 債	476,400	下水道施設の建設に対する企業債の予定額を計上
国 庫 (県) 補 助 金		22,760	
	国 庫 (県) 補 助 金	22,760	下水道施設の建設に対する国庫補助金の予定額を計上
負 担 金		99,399	
	負 担 金	99,399	受益者負担金及び一般会計負担金等の予定額を計上

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
資 本 的 支 出		1,167,019	
建 設 改 良 費		690,561	
	建 設 総 係 費	120,038	下水道建設事業に要する事務費を計上
	公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	373,411	公共下水道の建設に要する経費を計上
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	37,246	特定環境保全公共下水道の建設に要する経費を計上
	流 域 下 水 道 事 業 費	159,866	流域下水道事業建設負担金を計上
償 還 金		475,458	
	企 業 債 償 還 金	475,458	企業債元金の償還金を計上
予 備 費		1,000	
	予 備 費	1,000	